

# ストックホルム+50に向けた アジア太平洋地域マルチステークホルダー会議

2022年4月4日～5日開催

作成: Brett Wertz; Simon Høiberg Olsen; Matthew Hengesbaugh; David Sussman

編集: Elena Kosolapova, Ph.D.

デジタル編集: Diego Noguera

## 会議概要

環境問題がグローバルな議題の最前線に位置付けられる転機となった国連人間環境会議から50年後の今夏、持続可能な開発のための行動加速をテーマに掲げたハイレベル会議「ストックホルム+50」に再び世界各国が集うことになった。1972年の国連人間環境会議は、世界中で環境省の設立や環境法の制定が相次ぐきっかけとなり、国連環境計画(UNEP)の発足にもつながった。同会議からインスピレーションを得て開催されるストックホルム+50もそれに匹敵する成果を目指しており、2030年までに貧困を撲滅し、地球を守り、平和な世界を構築するという共通のビジョン「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とその持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた進捗を促すことを目標としている。ストックホルム+50は、2022年6月2日から3日にかけてスウェーデンのストックホルムで開催される。

ストックホルム+50に備えて、可能な限り多くのステークホルダーに発言と関与の機会を与え、SDGs実施の加速に求められる主な取り組みや行動をボトムアップでマッピングするために、地域ごとのマルチステークホルダー会議がアジア太平洋地域でも実施された。

「ストックホルム+50に向けたアジア太平洋地域マルチステークホルダー会議」は2日間の日程で開催され、バーチャル形式により、300人をこえる参加者が活発で柔軟な議論を交わすことができた。各自が用意した声明をただ読みあげるのではなく、対話型の討論に重きが置かれた参加型のプログラムで、ユニークな意見が数多く出され、建設的で解決志向型の対話を実現した。

両日ともに短い全体会合からスタートし、様々なステークホルダーの代表が各ワーキンググループのテーマを説明した後、議論が進められた。ワーキンググループは双方向性が高く、誰もが自由に発言機会を求めることができた。双方向性を強化するために用いられたのが「ジャムボード」と呼ばれるバーチャルなホワイトボードで、参加者はバーチャルな付せんを貼ってファシリテーターからの質問に回答した。ライブ投票も頻繁に実施され、ファシリテーターは参加者の反応を見ながら議論の方向性を調整することができた。

2日間にわたる議論では、アジア太平洋地域が抱える主な課題、特に世代間対話や若者に関する

る議題が取り上げられた。多くの関心を集めたのは、環境教育や意識向上、およびSDGsを達成するために現在の経済的・社会的・環境的軌道を再設定することであった。双方向でオープンな会議形式により、ブロックチェーン技術や先住民の知識、国民総幸福量(GNH)など多くのテーマを取り上げることができた。幅広いアイデアが話し合われたことは、アジア太平洋地域の人々ならびに今後直面する課題の多様性を表している。

連日 200 人以上の参加者が Zoom で会議に参加し、他の多くの参加者は YouTube ライブストリームを利用した。本会議は UNEP および GO4SDGs(Global opportunities for SDGs)により開催された。

## 開会挨拶

Jon Åström Gröndahl駐タイ・スウェーデン大使は、域内各地から集まった参加者に歓迎の言葉を述べた後、1972年にストックホルムで開かれた国連人間環境会議によって、環境問題が国際的議題の最前線に置かれるようになったことに言及した。大使はさらに、ストックホルム+50は、すべての人が繁栄する健全な地球を実現するための方向性を示す役割を担うことになると述べ、その成功にはアジア太平洋地域の助言や提案が不可欠であると語った。

Dechen Tshering UNEP アジア太平洋地域事務所長は、前回ストックホルムで開かれた会議から 50 年経った現在、地球環境ははるかに悪化していると述べ、アジア太平洋地域は 3 つの地球危機(気候変動、生物多様性の損失、汚染)の最前線にいると指摘した。Tshering 所長はまた、現在の持続不可能な開発の軌道を修正しない限り、アジア太平洋地域は 2030 年までに 2030 アジェンダの目標とターゲットの 10%しか達成できない可能性がある」と国連の報告書が示していることに言及し、「5Rs」(リイマジ、リジェネレート、リバランス、リニューアル、リカバリー)、ならびに「3Is」(インターコネクテッドネス、インプリメンテーション、インタージェネレーショナルエクイティ)がこの軌道修正を支援する役割を果たすと強調した。

Kaveh Zahedi 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)事務局次長は、世界は依然として、前回のストックホルム会議で描かれた健全な環境の実現には程遠いと述べた。Zahedi 次長は、「アジア太平洋 SDG 進捗報告書 2022」のデータを引き合いに出し、SDG ターゲットの達成が後退していることや、環境に関する進展が見られないこと、大気汚染の地域的課題や種の大量絶滅の危険性があることを指摘した。そのうえで、自然を活用した解決策(NbS)の重要性や、複数の統合的環境課題に対処するための緊急投資、効果的な多国間プロセスとマルチステークホルダープロセス、ならびに集団的行動の必要性を強調した。

## マルチステークホルダーパネルディスカッション

全体会合 1:「アジア太平洋地域における過去 50 年間の環境に関する取り組みの考察、ならびに

## 今後 50 年間にわたるビジョンの設定」

全体会合のファシリテーターを務めた女優・歌手・司会者およびフィリピン親善大使でもある Antoinette Taus 氏は、本全体会合では、ストックホルム+50 で提起する地域の助言を形成することを念頭に、人々の意見、行動、希望、協力、パートナーシップに焦点を当てることが重要であると強調した。

参加者が強調した主なメッセージは以下の通り:

### 主なメッセージ

参加者の強調点:

- 様々な先住民・伝統的知識体系を含む集団的行動とステークホルダーの動員の重要性;
- 利害の対立を認識し、自発的および法的拘束力のあるガバナンスの両方を通じて対処する必要性;
- 数十年にわたり存在し、変化への「システムの」障害となっている環境目標と経済システムの対立に対処する必要性;
- 地球上の問題をグローバルに解決する必要性;
- セクター別の縦割りアプローチを打破する必要性;
- 先住民の知識を解決策に取り入れる重要性。

マレーシアに拠点を置く第三世界ネットワークの Chee Yoke Ling 事務局長は、環境と経済に関する取り決めが互いに対立した状態にあると指摘し、現行の貿易体制が環境に対する政府のコミットメントを弱体化させている限り、アジア太平洋地域は前進できないと述べた。Ling 事務局長は、環境課題に効果的に対処するには貧困と不平等の問題に取り組まなければならないとし、社会的・環境的側面の両方を認識しながら対応するアプローチが国をこえて必要であると強調した。

Farmers Constituency および Asia-Pacific Regional CSO Engagement Mechanism (APRCM) 共同議長の Wali Haider 氏は、2030 アジェンダはシステムの課題にまだ直接的に取り組んでいないため、環境と経済の矛盾を限定的にしか認識していないと指摘した。同氏は、最近発表された SDG 進捗報告書に「現在のペースでは SDGs が達成されるのは 2065 年になる」と示唆されていたことに言及し、ストックホルム+50 が有意義な変革をもたらす最後のチャンスになるかもしれないと述べた。また Haider 氏は、前進を阻む「システムの」障害として、国家債務の増加、軍事化、違法な資金の流れ、ODA や貿易アクセスの縮小、さらに域内各国における「公共サービス民営化」の増加原因となっている貿易協定における投資家・国家間紛争解決 (ISDS) 条項の問題を挙げた。

UNEP 子どもと若者メジャーグループのテーマ別ファシリテーター、Rubina Adhikai 氏は、ストックホルム+50 ユースタスクフォースについて紹介し、ストックホルム+50 に向けた能力向上のためのユースハンドブックや方針声明を作成していることを説明した。同氏は、国連人間環境会議以

降、多くの称賛されるべき成果が得られた一方で、認識すべき失敗もあると述べ、ストックホルム+50を「ありきたりの会議」以上のものにすることが極めて重要であると強調した。

アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)の Cielito Habito 教授は、人々が縦割りの行動したり考えたりするのは自然な傾向であると述べたうえで、今後直面する問題に対しては総合的な視点を持つ必要があると強調した。また縦割りの思考の例として、フィリピンの閣僚だった当時、他の閣僚が「自らの省庁こそが最も重要だ」と考えて行動しているように思うことがよくあったと語った。

International Indigenous Peoples Movement for Self Determination and Liberation(自決と解放のための国際先住民運動)国際調整委員会の Jiten Yumnam 氏は、土地、森林および生物多様性の管理において先住民の知識がいかに重要かを説明し、先住民の知識は自然に基づいているため、人間と自然が強力で持続可能な関係を築く手助けをすると述べた。

質疑応答セッションでは、パネリストたちが以下の議論を行った。

- 農業従事者がストックホルム+50で期待する行動誓約として、汚染国に環境悪化の責任を負わせること;食料生産のベストプラクティスを共有すること;不平等をなくすために「開発正義」のフレームワークを用いることが挙げられた。
- 子どもと若者がストックホルム+50で期待する行動誓約として、ワクチンやヘルスケアへのアクセスにおける世界的正義と公平性を確保すること;環境に配慮したグリーンジョブおよび低炭素技術の導入に合致した復興計画を立てること;「エコサイド(環境破壊)」を犯罪として規定すること;あらゆるレベルにおいて参加型の包摂的な意思決定プロセスを採用することが挙げられた。
- 3つの地球危機(気候変動、生物多様性の損失、汚染)に対処するために今後5年間に必要な政策として、情報および知識の照合・普及;連携やパートナーシップの促進;資金提供者を価値のある取り組みと結びつけること;様々なセクターと分野の橋渡しをする議論を継続させることが挙げられた。
- 先住民とそのコミュニティがストックホルム+50で期待する行動誓約として、民間部門の説明責任を確保すること;先住民が数世代にわたって実践してきた自然保護に寄与する解決策を共有することが挙げられた。

## 全体会合 2:「リイマジン(再考):すべての人が繁栄する健全な地球を実現するためのビジョンに関する世代間対話」

全体会合のファシリテーターを務めた Antoinette Taus 氏はまずライブ投票を実施し、その結果、「アジア太平洋地域はより健全な地球を目指すために大胆な行動をとることができる」という楽観的な意見が圧倒的多数を占めた。ただし参加者の多くは、進展が遅すぎるためペースを上げるべきであると考えていた。

全体会で示された主なメッセージは以下の通り:

主なメッセージ
参加者の強調点: <ul style="list-style-type: none"><li>● 若者の未来の働き方には、クリーンかつ健全で持続可能な環境が不可欠である。</li><li>● 公正で衡平な移行を通じて世界の経済的・社会的・環境的軌道を修正することが急務である。</li><li>● 先住民コミュニティの知識や慣習を「先住民自身が自らの言葉で」共有できる場を設ける必要がある。</li><li>● 未来への前向きなビジョンに関する新たなストーリーを生み出す。</li><li>● 3つの地球危機に対処するには世代間の衡平性が極めて重要である。</li></ul>

UNEP 子どもと若者メジャーグループのアジア太平洋地域ファシリテーター、Clarence Gio Almoite 氏は、約 20 億人の若者が世界人口の 16%を占めていると述べ、未来の働き方について、若者が成功できる機会を拡大することを求めた。同氏は、若者たちは自らのキャリア人生の中で何度も再教育を受ける必要があることを理解していると述べ、テクノロジーの目まぐるしい変化に伴う課題に言及した。

Gio Almoite 氏は、最近開催された第 5 回国連環境総会再開セッション(UNEA-5.2)の中で、域内政府が世代間の協力と衡平性を支持したことについて話し、持続可能な開発における環境的側面の実施を加速するために、若者がより有意義な形で関与できるようにすべきであると述べた。

女性・法・開発に関するアジア太平洋フォーラム(タイ)の Wardarina 氏は、気候正義、ジェンダーの正義、開発正義について説明し、世界の資本主義経済によって形成された利益第一で市場重視の従来型構造など、世界が持続不可能な道筋をたどっている根本的原因に早急に対処する必要があり、ストックホルム+50 はそのような中で開催されると述べた。また同氏は、女性のリーダーシップやエンパワーメントを促進するには、セクター間の力関係について幅広く理解することが不可欠であると強調した。

さらに Wardarina 氏は、すべての人にとって健全な地球の実現に不可欠な連帯を達成するには、合意と信頼に基づいたマルチステークホルダーパートナーシップを築かなければならないと語った。

Ranu Welum 財団(インドネシア)創設者の Emmanuela Shinta 氏は、先住民に関する多くの誤解があるとし、それが持続可能な生活様式への理解を妨げていると述べた。同氏は、ボトムアップアプローチの一環として先住民も政策立案に参加できるように、先住民を社会に貢献できる積極的なメンバーとして正しく描いた新たなストーリーを形成して広める必要があると述べた。Shinta 氏は、女性、若者、先住民と共に働くには信頼が重要であると指摘し、現地の人々のニーズや要望に基

づいたパートナーシップを築き協力し合うことで信頼を得ることができると述べた。

マッセー大学(ニュージーランド)の Krushil Watene 准教授は、自然界との関係を再考および再構築するうえで、先住民コミュニティの思考体系から洞察を得ることができると述べ、それが世代をこえて社会・環境スチュワードシップの概念を広げることにもつながると語った。また同氏は、未来への前向きなビジョンに関する新たなストーリーを生み出すには、自然とともに開発と法律についても考えることが重要であると説明した。人と自然との関係を強化する重要性を認識するために法律を活用することも可能で、それには、現地の人々が「自然の管理者」の役割を担っていることを認めたり、彼らの様々な価値観、知識、哲学を取り入れたりすることも含まれると述べた。さらに Watene 准教授は、先住民コミュニティは受動的ではなく能動的であり、改革のメンバーとして積極的に関与することができると指摘した。

### リーダーシップ対話に関するパラレルワーキンググループ

#### リーダーシップ対話に関するワーキンググループ 1:「リジェネレーション(再創造):すべての人が 繁栄する健全な地球」

本ワーキンググループでは以下のテーマに焦点が当てられた。

- 自然との関係の変革;
- 持続可能な消費と生産および汚染撲滅;
- 社会正義と世代間の衡平性

共同ファシリテーターが、この地域では生物多様性の減少と環境問題の悪化が見られると指摘し、したがってこれらの問題を引き起こした要因を検討することが重要であると述べた。また共同ファシリテーターは、本議論によってプロセスの考察が具体的な行動につながることを期待すると述べた。

参加者は以下の問いについて議論した:

- どうすれば自然との良好な関係を回復および再創造できるか?
- 健全な地球への移行を実現するには、どのような優良事例や経路をスケールアップさせればよいか?
- 健全な地球に向けた変革を拡大するためにどのような行動を取ることができるか(それらの行動を取るために整備すべき政策や制度を含む)?
- 社会から取り残され、脆弱な立場にある人々が、自然との持続可能でレジリエントな関係を回復し自然関連リスクを軽減する政策・取り組みから恩恵を受けられるようにするにはどうすればよいか?



- どうすれば自然と人間(先住民や現地のコミュニティ、環境保護者、女性、若者、未来の世代を含む)の権利を守ることができるか？
- より健全で繁栄した地球の実現に向けた進展の追跡に用いる新たなまたは優先的な基準・指標にはどのようなものがあるか？

### リジェネレーションに関するワーキンググループの主な提言

自然との良好な関係の回復および再創造について：

- 海事産業が脱炭素化に向かっていること、および脱炭素化を実施するために船員の能力構築を行う必要があることを認識する。
- EUが2030年までの生態系回復を目的に制定したような法律を定めることを検討する。
- (国連の気候プロセスでよく見られることであるが)自然を単なるカーボンシンクとみなすのではなく、生態系と統合しているものとして考えるようにする。
- 国の行動計画や融資スキームに自然を活用した解決策を取り入れる。

健全な地球の実現に向けた行動について：

- 現在はカリキュラムに組み込まれていない「持続可能性」を教育目標に含める。
- 「持続可能性の目的」を政治、産業、ビジネスの目標・価値の追加または付属とみなすのではなく、中核に位置付ける。
- 大気汚染の越境問題に緊急に対処する。
- 場当たりに計画するのではなく(例：道路建設)、事前の計画によってより良い投資になることを確保する。
- 包装や肉の消費、あるいは地産ではないまたは季節外れの食品の消費について再考する。

スケールアップについて：

- 早期教育によって多くの人々を動員し、優れた政策を実施しやすくする。
- 特に化学物質による汚染の問題において、より良い執行や規制を支援する。

社会から取り残された脆弱な立場にある人々が恩恵を受けられるようにすることについて：

- 社会から取り残された脆弱な立場にある人々を特定し、政策策定によって支援できるようにする。
- 先住民の知識や自然の保護者としての活動に経済的利益を与える。
- 政府がすべての人に平等に発言権を与えて様々な意見を政策対応に組み込めるようにする。
- 途上国の科学者が国際会議に参加できるように支援する。

人間と自然の権利を守ることについて：

- 国際人権文書を承認し、国内法を整備する。
- 自分が有する権利を理解し認識することによって、人々が発言権を行使し自らの権利を主張できるようにする。
- 人間の権利は自然から生まれるものであって、その逆ではないことを理解する。この理解が不可欠である。
- 自然の破壊を犯罪として規定する。

新たなまたは優先的な基準について：

- 健康や幸福(wellbeing)の側面を取り入れている幸福指数を用いて、より健全な地球に向けた進捗状況を追跡する。

### リーダーシップ対話に関するワーキンググループ 2:「リカバリー(回復)およびリバランス(再バランス):COVID-19 パンデミックからの持続可能で包摂的な復興」

本ワーキンググループでは以下のテーマに焦点が当てられた。

- COVID-19の影響を受けた主なセクターの復興策：
- イノベーションとデジタル技術：
- 国際協力と南南協力

共同ファシリテーターは、アジア太平洋地域におけるより持続可能なライフスタイルの促進をテーマに議論を組み立てた。そのうえで、アジア太平洋諸国は、教育機会の格差拡大や、環境目標を達成するためのデジタル技術の拡大および同技術へのアクセス向上といった問題に直面し続けており、これらすべてが COVID-19 からのより良い復興に影響を及ぼすと述べた。

参加者は以下の問いについて議論した：

- 現在、公共、民間、市民社会団体などが、個人、コミュニティ、都市、地域、国レベルで行っている最も有望な持続可能で包摂的な復興活動にはどのようなものがあるか？また、それらの活動の規模を拡大するにはどうすればよいか？
- 既存の復興活動を包摂的で持続可能なものにするにはどのように改めるべきか？
- すべての国やコミュニティが持続可能で公正な移行によって生まれた機会の恩恵を受けられるようにするにはどうすればよいか？
- より持続可能な経済への公正な移行を実現するために、パフォーマンスの優れた産業やサ



プライチェーンを構築するにはどうすればよいか？またどのセクターが最も重要か？

- 主要な産業部門および金融・投資機関が従うべきコミットメントや「責任ある」原則にはどのようなものがあるか？
- 未来の職業のうち、環境関連のディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)にはどのようなものがあるか？ それらの仕事にはどのようなスキルが必要で、ビジネス界、政府、学術界、市民社会、一般市民が求めるものは何か？

## リカバリーとリバランスに関するワーキンググループの主な提言

持続可能で包摂的な復興活動について：

- 参加型アプローチの重要性を認識することを含め、市民科学の機会を拡大する。
- 恵まれないまたは社会から取り残された人々を対象にした開発金融を拡大する。
- クラウドファンディングを支えることで、社会貢献型(ソーシャルインパクト)の取り組みに関心を持つ若い起業家などを支援する。
- 信仰に基づく組織や文化的指導者がコミュニティの行動を結集する役割を果たせることを認識する。
- 暮らしを改善する手段として、コミュニティ林業その他の自然を活用した解決策を奨励する。
- 特に僻地や地理的に孤立した地域で暮らすコミュニティのデジタルアクセスを拡大する。
- SDGsを学校のカリキュラムに組み込み、若者が持続可能性の問題によりよく参加できるようにする。
- 食品廃棄物やプラスチック汚染などの重要な環境課題に取り組むために、機械学習やデジタルマッピングシステムなどの新たなデータ技術を活用する。
- グリーンファイナンスのインセンティブを活用し、罰則を科すなどして、高排出産業に排出量や固形廃棄物の削減を促す。

包摂的で持続可能な復興について：

- 直線的な生産・消費システムからの転換を図り、使い捨て商品の段階的廃止に着手する。
- 重要な環境問題について議員に直接働きかける。
- 科学情報にコミュニティで得られたデータを補足する。

持続可能で公正な移行について：

- 従来の教室での学習の補完として、デジタル技術へのアクセスを拡大する。
- 主な健康・環境問題への人々の意識を高めるために、データセンターやデジタルモニタリングソリューションを導入する。
- 再生可能エネルギーやエネルギー効率など環境関連部門の職業訓練を拡大し、政府支援

のプログラムでもこれらの分野を優先させる。

- 能力開発、イノベーション、ならびに中小企業(SMEs)対象の融資へのアクセスを強化する。
- 誰一人取り残されることがないように、マルチステークホルダー対話や「人間中心の」開発を優先させる分散型ガバナンスシステムを推進する。

パフォーマンスの優れた産業やサプライチェーンの構築について：

- エネルギー、運輸、水など複数のセクターの環境問題に対処するネクサス(連環)アプローチを採用する。
- 化石燃料への投資から撤退し、再生可能エネルギーの拡大を支援する。
- 企業に環境被害への対応を義務付けるなど、「汚染者負担の原則」を執行する。
- 排出量の削減を目的としたスマートコントラクトプラットフォームを含むカーボンプライシングツールを活用する。
- 中等・高等教育のカリキュラムに環境関連の職業訓練を導入する。

コミットメントおよび「責任ある」原則について：

- 製造、供給、小売事業で用いられているエコ設計原則を統合する。
- エネルギーと水関連の問題を同時に管理するために、「モノのインターネット(IoT)」やデジタルダッシュボードを活用する。
- 公正な移行を進めるために、投資をグリーンジョブ部門に振り向ける。

未来の環境関連のディーセントワークについて：

- 環境関連のスキルや能力を向上させる教育部門に焦点を当てる。
- 環境に配慮した製品・技術の研究開発に資金を提供する。
- 環境関連の課題やソリューションをより体系的に分析するIT部門のスタートアップ企業を支援する。

### リーダーシップ対話に関するワーキンググループ 3:「リニューアル(再生):持続可能な開発における環境的側面の実施の加速」

本ワーキンググループでは以下のテーマに焦点が当てられた。

- 融資の拡大；
- ガバナンスと制度改革；
- 集团的行動および協力の強化；
- デジタルトランスフォーメーション

共同ファシリテーターは冒頭で、40人以上の参加者に対し、真のグローバルコンセンサスに基づき人々と地球を支える開発に資金を提供する必要性を指摘した。そのうえで、特に気候ファイナンス、債務の形成、税制に関連し、グローバル経済ガバナンスの「民主化」とグローバル経済の「脱植民地化」を提唱した。共同ファシリテーターはさらに、環境問題は過去50年にわたって続いているにもかかわらず、気候ファイナンスは年間1,000億米ドルという目標にまだ達していないと警告を発し、テクノロジーの包摂性やデジタルディバイド(情報格差)に関する懸念を表明した。

共同ファシリテーターは、前回の国連人間環境会議とストックホルム+50での議論を統合し、共通の目的とする必要性を強調し、本ワーキンググループはこれまでの成果と今後必要な行動について考察する場になると述べた。

参加者は以下の問いについて議論した：

- 2030アジェンダのコミットメントとその他の環境コミットメントの実施において直面している最大の課題は何か？
- 「行動の10年」の観点から、持続可能な開発における環境的側面の実施を加速させるためにどのような優良事例や経路をスケールアップすべきか？
- 長期的な経済の安定性とすべての人にとっての環境的・社会的幸福(wellbeing)を確保するために、ガバナンスシステムと法制度をどのように変革すべきか？
- 公的・民間融資および開発金融と現行のコミットメントや優先課題を合致させるためにはどのような対策が必要か？
- 誰一人取り残さないグリーンで持続可能な経済改革を加速させるには、国連や他の機関とどのようなパートナーシップを築く必要があるか？
- 自然と調和しながら人間の幸福(wellbeing)を向上させるにはどのような能力やテクノロジーが必要か？

### リニューアルに関するワーキンググループの主な提言

2030アジェンダのコミットメント実施における課題の対処について：

- 持続可能な農業を実践するために、サプライチェーントラックなどの優れた対策を講じる。
- 自由意志による事前の十分な情報に基づく同意などによって、先住民のエンパワーメントを促進する。
- 化石燃料が気候変動の最大の要因であり、SDGsの17の目標すべての達成に悪影響を与えることを認識する。
- 現地の人々のニーズに対応するために、現時点では不十分な資源を動員する。現在は、2030アジェンダの基本的ニーズへの対応よりも、国防や軍事により多くの資源が投じられて

いる。

- 環境コミットメントを実施するには政府の政治的コミットメントが必要であることを理解する。
- SDGの統合に注力し、すべてのSDGsを関連付けてあらゆるステークホルダーとの連携を図る。
- 気候対策への公的融資の大半を占めている従来型の経済開発アプローチからの転換を図る。

持続可能な開発における環境的側面の実施の優良事例について：

- 行動を起こす意欲のある若者の参加を優先課題とし、若者のエンパワーメントを図るとともに、彼らの意見を尊重する。
- 地元に根ざした食の主権を重視し、地域社会と自然とのつながりを強化するなど、アジアで既に取り組まれている農業実践を促進および拡大する。
- 最も脆弱な立場にある人々のニーズに応えるより包摂的な気候対策を講じる。
- 循環経済や廃棄物管理などに関する法律や基準を定めて、政府がこれらの問題に一定の対応を取れるようにする。加えて、市民も法律を活用して政府に説明責任を問うことができるようにする。
- 多くの(SDGs)ターゲットと指標には信頼性の高いデータが欠けているため、体系的なデータ収集とモニタリングを実施する。デジタル化も有用である。

ガバナンスシステムと法制度の変革について：

- 進捗状況の評価について、GDPのような経済的安定性と幸福度(wellbeing)を測る従来型の指標をこえた、社会的・環境的側面を考慮した測定方法を検討する。
- 人間と自然との調和の価値を追求する。
- 持続可能な開発に関する通常の議論では取り上げられないが、影響を及ぼす可能性のある要素や組織(例：世界貿易機関(WTO)や企業)について検討する。
- 法的拘束力を有する国連の人権に関する条約など、国境をこえた組織に法的説明責任を問う文書について検討する。
- ガバナンスシステムにおけるリスク、不確実性、危機への対処方法について先見力を養う。
- 様々な国や経済の中で利用可能な資源と能力に合致した対策を策定・活用することによって、世界的に合意された環境目標の実施の柔軟性を高める。

公的・民間融資および開発金融との合致について：

- 公的融資と民間融資の違いを認識し、課税について調べたうえで、民間部門の利用が解決策だという前提に異議を唱える。
- 気候ファイナンスによる支援は緩和策に偏っており、適応策への融資は十分ではないこと、

ならびに公的融資に関しては、未だに気候変動対策よりも化石燃料により多くの資金が振り向けられていることを理解する。

- 化石燃料収入に大きく依存し、化石燃料から脱却する必要がある国を支援する。
- 多くの途上国で最も力のある省庁は財務省であり、環境省ではないことを理解する。
- 教育システムとも関連した「全政府的アプローチ」で取り組む必要があり、保健、環境、教育の3つの部門を優先させることを検討する。
- 気候ファイナンスにおいて、同じような問題を経験した国はよりの的を絞った実用的な投資を行うことができ、地域の場合はさらに投資の的を絞ることができる。

誰一人取り残さないグリーンで持続可能な経済改革を加速させるためのパートナーシップについて:

- 人間主導・人間中心かつ協調的で、現在取り残されている人々に対して説明責任を負った、異なる形の協力関係やパートナーシップを構築する。
- 各国がGDPをこえた指標を採用し、国連がそれを可能にするための支援を行う。
- マルチステークホルダーのパートナーシップやプラットフォームにおける力関係およびそれらへの参加について考慮し、企業の独占に対抗する。

能力およびテクノロジーについて:

- テクノロジーは魔法ではないことを常に認識し、誰がテクノロジーの恩恵を受け、誰が取り残されているのかということに加えて、誰が管理し、アクセスできているのかという点も考慮する。

共同ファシリテーターは、締め言葉として、幅広い参加によって、多様な経験を共有しながら解決策を模索できたことに感謝したうえで、今後も対話を続けることが重要であると述べた。

## 影響の大きいセクターに関するパラレルワーキンググループ

### ワーキンググループ 1:「健全な地球と幸福(wellbeing)のためのプラスチック汚染撲滅」

本ワーキンググループでは以下の3つの主要テーマに焦点が当てられた。

- ゼロプラスチック汚染のためのベストプラクティス;
- プラスチック部門におけるイノベーションと循環性;
- 行動の変化

地球環境戦略研究機関(IGES)の堀田康彦氏とChina Tianying Inc.のSibing Yang氏が共同ファシリテーターを務めた本ワーキンググループでは、以下の5つの問いに関する参加者からの意見

を検討した。

- アジア太平洋地域は、障壁を克服して越境汚染に対処するために、どうすれば域内およびマルチステークホルダー間の協力を促進することができるか？
- 域内の使い捨てプラスチック製品を削減するために、どうすれば中小企業を含む産業界に対してより効果的なインセンティブを与えることができるか？
- プラスチック汚染撲滅に向けた域内の野心を高め、市民や消費者の行動変化を促すベストプラクティスにはどのようなものがあるか？
- 拡大および再現が可能なベストプラクティスや取り組みにはどのようなものがあるか？
- ワークショップの参加者が自ら実行できる具体的なプラスチック汚染対策にはどのようなものがあるか？

共同ファシリテーターは、東アジアと太平洋地域は世界で最も多くプラスチックごみを排出している地域のひとつで、世界銀行によると年間約 5,700 万トンに上ると指摘した。そのうえで、現在多くのプラスチックごみ対策が講じられているが、すべてが適切とは限らず、投棄や埋め立て処分は避けるべきであると述べた。

UNEA-5.2 が 2024 年までにプラスチック汚染撲滅を目的とした法的拘束力のある文書について交渉すると合意したことを踏まえて、本ワーキンググループは、アジア太平洋地域が対処すべき以下の主な障壁または「ギャップ」を特定した。

- 情報および知識のギャップ；
- 政策およびガバナンスのギャップ；
- 技術的能力のギャップ；
- 市場と金融のギャップ

### プラスチック汚染撲滅に関するワーキンググループの主な提言

域内のリーダーシップについて：

- 域内のプラスチックごみ削減のための強力な政治的コミットメントと適切なモメンタムを維持し、アジア太平洋地域が同問題の主流化を支援するリーダーとなる。

インセンティブについて：

- レジ袋の無償配布をやめて有料化し、消費削減のインセンティブを与える。
- ブランドオーナーがプラスチック消費削減に関与する。具体的には、消費削減に関するメッセージを発したり、循環経済に向けて消費者行動に影響を与えたり、顧客の前向きな考えを後



押しすることができる。

- タバコが「健康に害を与える」と指摘されているように、プラスチック製品についても消費削減のインセンティブとなる情報発信を行い、プラスチック製品の悪影響について啓発する。
- 循環経済を実現するために、製品のすべてのライフサイクルコストを市場価格に反映させる「拡大生産者責任アプローチ」を一層主流化する。
- プラスチック汚染だけに焦点を当てるのではなく、プラスチック汚染と他の汚染が関連していることを示し、産業界や中小企業が同問題に取り組みやすくする。

モニタリングについて：

- 各国のプラスチック削減状況をモニタリングし、域内の進捗度を把握できるようにする。

協力およびコミュニケーションについて：

- 多額の資金を効果的に活用し、プラスチック汚染の防止に役立てるために、政府内の様々な取り組みを調整する。国家行動計画を中心に据えることで、異なる対策の連携や調整を図ることができる。
- プラスチック汚染撲滅を目的とした法的に拘束力のある文書を作成する機運が高まる中、規制を定める場合は、規制案の段階で事前に十分な説明を行う。

プラスチックごみの取引について：

- 循環経済とは「現地で」対処することを意味し、プラスチックごみを他国に送ることは循環経済に含まれないことに留意する。
- すべてのプラスチックごみがリサイクル可能とは限らないことを認識する必要があり、プラスチックごみ輸出では、最終的に埋め立て処分せざるを得ない低品質のプラスチックが含まれていることが多い。
- 輸出国は、責任を持って自国の廃棄物を管理しなければならない。

様々な種類のプラスチックについて：

- 不必要な使い捨てプラスチック製品（例：スプーンやフォーク）にはより高い料金を課して使用を抑制する。
- 不可欠なプラスチック製品と、結果的に環境に害を及ぼす不必要なプラスチック製品を区別する。

**ワーキンググループ 2:「包摂的な復興のための持続可能な食料システム」**

本ワーキンググループでは以下の3つの主要テーマに焦点が当てられた。

- 持続可能な農業；
- 食の安全保障；
- グリーンジョブ

UNEPのMarci Rose Baranski氏と国連食糧農業機関(FAO)のSridhar Dharmapuri氏が共同ファシリテーターを務めた本ワーキンググループは、以下の5つの主な問いについて参加者から意見を募った。

- スtockホルム+50では、アグリフードシステムについてどのような議論を期待するか？
- 2050年にはアジア太平洋地域で50億人以上の食を支える必要があると予測される中、小農地所有者がより少ない資源で生産性を高めるにはどうすればよいか？
- 女性、若者、先住民など最も脆弱な立場にある人々の包摂を加速し、公平で透明性の高い食料システム変革を行うにはどのような対策が必要か？
- 安価かつ安全で栄養価の高い食品へのアクセスを促進し、塩分・糖分・脂肪分の多い不健康な食品の消費を減らすにはどうすればよいか？
- 雇用やグリーンジョブを生み出し、生産から消費まで自然に配慮した材料・実践・物質の利用を促進するにはどうすればよいか？

### 持続可能な食料システムに関するワーキンググループの主な提言

アグリフードシステムについて：

- 農業に地元や先住民の知識体系を生かし、農業生態学に基づいた農業システムを推進する。
- 食料システムに関しては量ではなく質を重視する。
- 主な基準を策定するとともに、追跡用ソフトウェアを用いてサプライチェーンが持続可能であることや市場と生産者が連携していることを確保する。域内のデジタル格差が依然として解消されていないことを考慮し、デジタル化を実施するには、所有権ならびにデータと知識の利用に関する明確なルールを定める必要があることに留意する。
- EUおよび米国で求められている「森林破壊を伴わない農業製品」の需要を満たすために、より効果的なバリューチェーン追跡手法を実施する。
- 小規模農家が解決策の一部になると同時に、生産性も向上するようにする。持続可能な栄養・食の安全保障の主なアプローチとして多角的食料生産を促進する。
- 多くの小規模農家は既に気候にレジリエントであることを政策レベルで認識する。コミュニティや先住民たちが結束して政府に関与しようとしていること、および国連はその傾向を促進する必要があることを認識する。
- 自然を活用した解決策のコンセプトをさらに明確にし、原則と要素に関する共通の理解を形

成するとともに、持続不可能な手段や目的に「捕らわれる」のを回避する。

- 農業従事者に対する政府の支援方法を見直し、収量などの生産高ではなく、生態系サービスの向上といった成果に応じて報酬を与えるようにする。

食料生産の増加について：

- フードロス削減のためにインフラを向上させ、デジタル技術を活用してよりスマートな食料生産・輸送を行う。
- 自然を活用した解決策について、先住民の人権の観点から議論する。
- 殺虫剤使用の実質的な代替手段を提示する。
- 都市園芸・農業などCOVID-19パンデミックから生まれた優良事例を活用し、コミュニティや家庭での食料生産を推進する。コミュニティのレジリエンスを強化するために、地元のプロジェクトに資金・技術支援を提供する。

最も脆弱な立場にある人々を包摂し、公平で透明性の高い食料システム変革を行うことについて：

- 消費者と生産者、地方と都市を直接つなぐことで、より短くレジリエントなバリューチェーンの構築をサポートする。
- 食の安全保障を確保し、地場市場を強化するためのカギとして、都市農業を促進および支援する。
- 地域の先住民が被った長期にわたる困難を考慮し、森林資源および多様性の受け入れに取り組む。
- 農業のデジタル化の促進を提案する際は、デジタルインフラや電気・教育などの基本的サービスを利用できない「最底辺の10億人」と呼ばれる社会から取り残された人々のことを考慮する。
- データログに用いるブロックチェーンなど、新興技術のベストプラクティスを形成する。
- デジタル機器の生産やデジタルインフラの構築のために鉱物やレアアースが採掘されたり、ブロックチェーンを使用する際に大量のエネルギーが消費されたりするなど、デジタル技術への依存には環境・社会コストが伴うことを認識する。
- 国レベルの開発計画・行動において、農業従事者の発言や「実質的な」関与を強化し、農業従事者がステークホルダーとして認識されるようにする。
- 災害リスク軽減の枠組みを構築する際は、災害後に復旧できるように食料生産システムのレジリエンスを確保することを目的とする。

健康的な食事へのアクセスについて：

- 食品廃棄物を削減し、加工食品を減らして健康な食品を増やすことを常態化させる。不健康

な食品を選ぶことに好ましくないイメージを与え、それによって食生活を向上させることに成功した他国の管理事例を参考にする。

- ファストフードに糖分・塩分・脂肪分が多いことを示すラベル表示や、より健康な食事を促す「選択の編集」を行う。
- 健康的で旬の食材を使った食事を奨励するために、レストラン、ホテル、学校などと協力する。
- 生物多様性や自然環境にとって好ましい農業を推進するために、農業管理に関する法律を施行する。
- 地元での食料生産や多角的農業(都市農業を含む)を促進および拡大する。
- 学校や政府機関が、持続可能な方法で生産された健康的な食品を地元調達する政策を採用する。
- 貧しく、隅に追いやられ、既に社会から取り残されている人々が、政府の政策や決定によって生じたトレードオフのためにさらに苦しむことがないようにする。
- 都市農業や家庭菜園を奨励し、地元で生産される食品の多角化を支援する。
- より健康的で持続可能な食品の選択への転換を阻む障壁(業界のロビー活動など)に対処する。
- 規制によって健康的な食品の生産を支援する。
- 「先住民の科学」と現代科学の両方を活用できるメカニズムを構築する。

グリーンジョブおよび環境に配慮した材料について:

- グリーンジョブの定義や基準を明確にし、中小企業のグリーン化を奨励する。
- 在来種子や地元の知識・慣習を評価し活用する。
- 食料システムにおける循環経済を推進する。
- 水系、農業、サプライチェーンなどの「セクターのネクサスにおいて」情報通信技術やデジタルプラットフォームをより適切に安定的に使用する。
- 将来的な雇用の変化には公正な移行の原則を取り入れる。
- 政策立案者が、農業生産のあらゆる段階の雇用に相乗効果をもたらし、コストやカーボンフットプリントの削減にも有用な農業生態学を重視するように促す。

本版は、GO4SDGs／国連環境計画(UNEP)「Asia and the Pacific Regional Multi-stakeholder Consultation for Stockholm+50」( <https://www.greengrowthknowledge.org/tools-and-platforms/stockholm50-regional-consultation-asia-and-pacific-report> ) の公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)による仮訳である。

本版は非公式な仮訳であり、GO4SDGs／UNEPは一切の責任を負わない。IGESは、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。仮訳版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。